

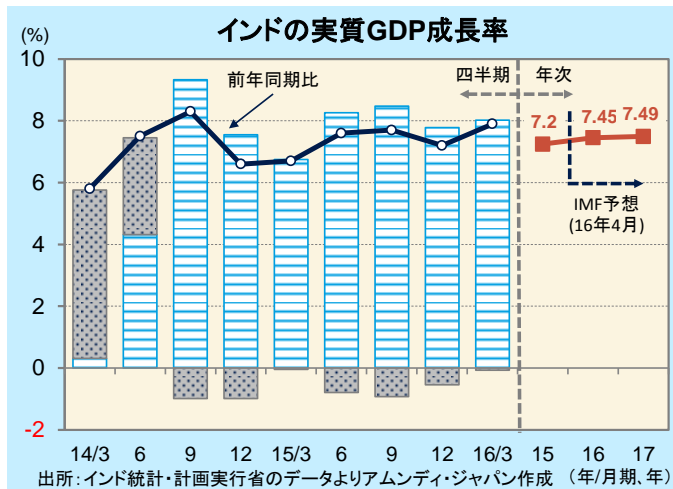
インドの16年1-3月期 GDP と今後の経済・市場展望

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+7.9%でした。個人消費主導で高い成長が続きます。
- ② インフレ率は目標圏内で安定、経済の構造改革も着実に進展し、今後も高成長が予想されます。
- ③ 企業業績の回復が予想され、株価は上昇基調が予想されます。ルピーは安定して推移しそうです。

経済構造改革に関連した政府支出もプラス

31日、インド中央統計庁が発表した16年1-3月期の実質GDP成長率は前年同月比+7.9%でした。アジア新興国では最高の成長が続いています。個人消費が同+8.3%と好調で景気をけん引しています。また、政府支出も同+2.9%と堅調です。経済構造改革に関連してインフラ投資などの支出が増加しています。

IMF(国際通貨基金)は16、17年も+7%台の成長率を予想しています。モディ政権が推進している経済構造改革は法整備を含めて着実に成果を上げてきており、今後もアジアの成長ゾーンとの見方が定着しています。民間の調査では7%台後半から8%台を予想する向きもあります。

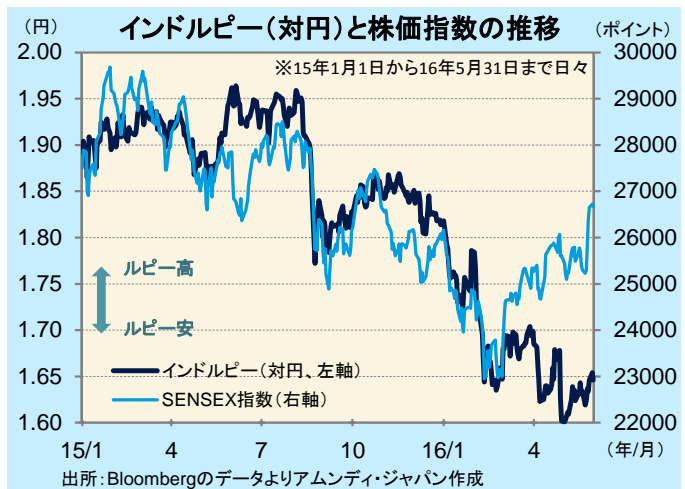


企業業績は急回復へ

良好な経済情勢を受けてインド株式は堅調です。SENSEX指数は、世界経済に対する懸念が頂点に達した2月中旬に年初来12%下落しましたが、その後反発し、5月末では2万6667ポイントと、15年末の水準を上回ってきました。EPS(1株当たり利益)は15年は前年比13%減少したものの、16年は20%程度の増加が予想されています。

通貨ルピーについては中・長期的に安定もしくは緩やかな下落が予想されます。

RBI(インド準備銀行)は、国際収支の悪化を防ぐために過度なルピー高にならないような政策方針を採っているためです。対ドルの動きは緩やかなため、対円はドル・円の動向に左右されそうです。ドル・円は、一時の円高傾向から安定しており、当面は小さな値動きにとどまると見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。